

2016年の

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km<sup>2</sup>(面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)

人口 1億9540万人(2016年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

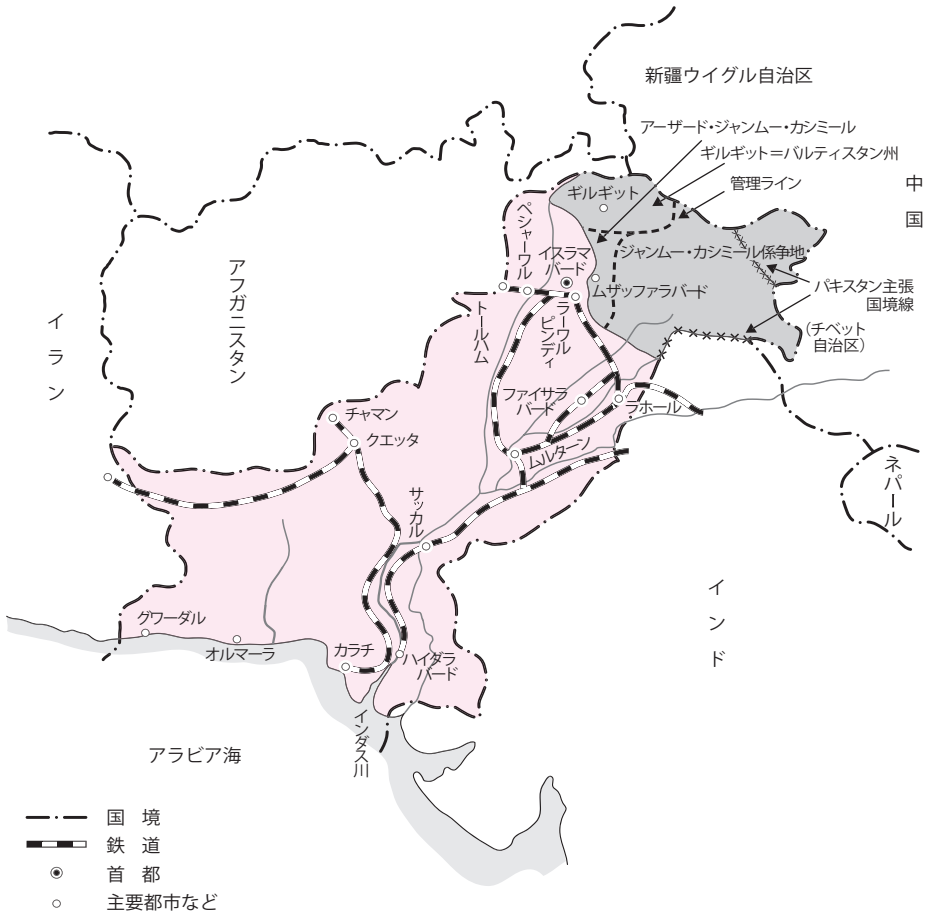
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 マムヌーン・フサイン大統領

通貨 ルピー(1米ドル=104.24ルピー、2015/16年度平均)

会計年度 7月~6月



# 対インド関係の不安定化

いのうえ あえか・まきの ももえ  
井上 あえか・牧野 百恵

### 概況

2016年のパキスタンは、内政の動きとして、カラチを拠点とする統一民族運動(MQM)の分裂問題、ナワーズ・シャリーフ政権と軍の関係、陸軍参謀長の任期満了に伴う人事問題などが注目される。2015年末のインド首相による突然の訪パ以降、パキスタンの政軍関係は不安定化し、軍の対インド強硬姿勢につながっている。治安状況では、軍事法廷の期限終了を2017年1月に控えて、テロ取り締まりが厳しく行われてきていることでテロ件数は減少し、北ワジリスタンにおける掃討作戦は最終段階と報じられている。その一方で、警戒が厳重な都市部を避けバローチスタンのような周辺地域や、病院や学校などが標的となるケースが目立った。

IMFは9月28日、条件付き融資プログラムである拡大信用供与措置(EFF)の最終トランシュ1億200万ドルの供与を承認した。これにより、3年間にわたるEFFを無事卒業した。財政赤字の削減と民営化がEFFの主な条件であった。後者については予定どおり進まなかったものの、四半期ごとのIMFによる条件達成度審査を、一応はクリアして最終融資まで漕ぎ着けたことは、前身のスタンドバイ融資プログラム(SBA)が途中で打ち切られていたことを思えば評価すべきだろう。インフレ率の低下やエネルギー危機の改善、中パ経済回廊(CPEC)に関連した外国直接投資(FDI)の伸びなど明るい材料が多く、2015/16年度の経済成長率も4.7%とまずまずであった。

外交では、2015年から一転してインドとの関係は悪化した。モディ印首相はパキスタンのテロ対策への不満などをたびたび表明し、秋にはインド側カシミールでの駐屯地襲撃をきっかけに緊張が高まった。11月9～10日にイスラマバードで開催が予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)の首脳会議も延期された。加えてバローチスタンの反政府活動家に対しインドがパスポートを発行すること

が報じられ、インドがバローチスタンで反政府勢力を支援しているという不信が強まった。

## 国内政治

### MQMの分裂

1984年にカラチで、アルターフ・フセインらによってムハージル(分離独立時のインドからの移住者)・コウミー・ムーブメント(ムハージル民族運動:MQM)として設立され、1990年代にかけて反政府武装闘争を行ったMQMは、1995年にムッタヒダ・コウミー・ムーブメント(統一民族運動:略記は変わらずMQM)と名を改め、ムシャッラフ政権下の2000年に議会選挙で躍進すると、2011年には与党との協力を行うなど、国政に関わる勢力となってきた。ところが、MQMの元幹部で2013年以降ドバイに居を移していたムスタファ・カマルが、3月3日パキスタンに帰国し、パキスタン国土党を結成すると発表した。この記者会見でカマルは、2010年にイギリスの捜査当局が、当時のMQM党首イムラン・ファルークの自宅から、MQMがインドの情報機関RAWの資金提供を受けていたことを示す書類を発見しており、そのことは当時のパキスタン人民党(PPP)政権のレーマン・マリク内相も知っていたなどと述べた。MQM幹部は即日そのような事実はないと否定した。さらに8月22日になってロンドンに亡命中のアルターフ・フセイン党首が、パキスタンを「世界の敵」「頭痛の種」などと中傷する演説を行った。ファルーク・サッタル代表が釈明の会見に追われたが、国内からは一斉にアルターフをインドの手先であり逮捕すべきだという批判や、彼の精神的・身体的状態を疑う世論が起り、カラチのMQM本部や各所の事務所は封鎖された。23日にサッタル党首が記者会見し、今後MQMは、パキスタン国内からのみ指示が行われると述べ、ロンドンのアルターフからの事実上の決別宣言となった。こうして3月のムスタファ・カマルによる分裂、さらにアルターフ・フセインからの独立によって、MQMにとってはひとつの時代が終わり、カラチの地域政党であるにとどまらず連邦政治に関わる政党として、真価が問われることになろう。

### 治安

2014年6月以来の軍による「アズブの一撃」作戦は最終段階に入り、2月には北ワジリスタンの拠点への攻撃が始まった。一連の作戦でこれまでに3500人を超

えるテロリストが殺害されたとされる。部族地域では一連の作戦実行のため29万1000世帯が一時的に避難していたが2015年12月21日の報道によれば、ラーヒール陸軍参謀長は、うち38%に当たる10万8000世帯が自宅へ戻ったと発表した。帰還率をもっとも低い北・南ワジリスタンでは15%、もっとも高いハイバル地区は78%となっている。

9月5日にDawn紙で報じられたアメリカ国務省の国別レポートによると、パキスタンのテロの発生件数は2014年から2015年に大きく減少している。テロ攻撃が2014年には1823件あったものが、2015年には1009件と45%減少した。テロによる死者の数は、同じく1761人から1081人に減少、負傷者も、2836人から1325人と減少した。しかし一方で以下に見るとおり、学校や公園、病院など警備の手薄な場所での規模の大きなテロの発生が目立った。

1月20日、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州チャールサッタのバーチャーハーン大学で襲撃事件が起こり、学生、教職員、警備員20人が死亡した。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明を出した。犯人は全員が軍によって射殺された。3月27日、キリスト教の復活祭の週末、ラホールのグルシャネ・イクバル公園で自爆テロがあり、女性と子供を含む72人が死亡、300人以上が負傷した。TTPの分派ジャマーアトゥル・アフラルが犯行声明を出し、自爆犯の写真を公開した。8月8日にはクエッタの市民病院の救急病棟で自爆テロがあり、少なくとも70人が死亡し、100人以上が負傷した。折しも前日バローチスタン法曹協会(BBA)のビラル・アヌワル・カスィー理事長が銃撃され、この病院に運び込まれて死亡したため、その死を悼むために大勢の人が集まっていた。TTPの分派ジャマーアトゥル・アフラルが、カスィー殺害と自爆テロ両方の犯行声明を出した。またIS(「イスラーム国」)系のグループも「ISの殉教者はクエッタで司法省の職員と警官の集会で彼の爆発ベルトを爆発させた」と犯行声明を出した。その後、政府と軍は、この自爆テロはCPECに関わるプロジェクトを妨害しようとするものという見方を明らかにしている。さらに10月25日には同じくクエッタで、警察官養成大学が襲撃され、士官候補生ら62人が犠牲となった。クエッタの治安当局は、ラシュカレ・ジャングヴィー・アル・アーラミーの犯行と述べている。

クエッタでのテロが続いたが、これは警備の嚴重な都市部での実行が困難になってきているためとも考えられる。また、パキスタンのテロ組織とISがともに犯行声明を出す例が見られることから、8月に首相府は、外国の組織と地元の

武装グループとが結びつきを強化しているとの見方を示し、連邦政府と州政府の治安機関のシニアの職員による新たな委員会の設置を提言した。なお7月12日、2014年12月にペシャワールの軍公立学校(APS)で生徒、教員あわせて144人が殺害されたテロの首謀者ウマル・マンスールが、アフガニスタンのナンガハル州でアメリカの無人機攻撃により死亡したと報道された。

### 政軍関係および陸軍参謀長(COAS)の交代

ナワーズ・シャリーフと軍の関係は元来良好とは言い難かった。1997年から1999年の第2次シャリーフ政権時代に、彼は陸軍参謀長の人事に介入して序列を飛ばしてムシャッラフを任命した。翌年カルギル紛争が起こると軍の意向に反して撤退を決め、軍との確執が深まるとムシャッラフ陸軍参謀長を解任して、結果的にムシャッラフによるクーデタを誘発することになったという経緯がある。

3回目の現ナワーズ・シャリーフ政権は、前回の轍を踏まず、2013年にキヤーニー前陸軍参謀長の助言に従ってラーヒール・シャリーフを陸軍参謀長に指名した。ラーヒールは政治的な姿勢をとらず、2015年からの軍事法廷設置以来対テロ作戦で成果を上げてきた。軍人としてきわめて評価の高い人物であることもあり、シャリーフは任期の延長を打診したが、ラーヒールがこれを断ったことも、彼の公正な姿勢を示すものと評価された。11月の陸軍参謀長交代にあたって、シャリーフ首相はラーヒールを同世代の軍人のなかで最高の指導者であると讃えた。次の陸軍参謀長候補として、ズベイル・ハヤート中将、イシュファーク・ナディーム・アフマド中将、ジャーヴェード・イクバル・ラムデー中将、カマル・ジャーヴェード・バージュワ中将、サイイド・ワジド・フサイン中将、ナジーブッラー・ハーン中将らの名前が挙がるなか、新陸軍参謀長にカマル・ジャーヴェード・バージュワ中将が任命された。

一方で、2014年5月にモディ印首相の就任式にシャリーフ首相が出席したが、パキスタン軍は招待を受けることに反対だったと言われる(モディが州首相時代にムスリム虐殺を放置した疑いをかけられている人物であるため)。また2015年12月下旬に、モディ印首相が突然パキスタンを訪問したことも、従来モディの訪パに消極的だった軍には事前に知らされずシャリーフが決めたことで、軍はメンツを潰された形になった。パ印の首相の往来は友好的なパ印関係を演出したが、パキスタンの政軍関係という観点から見るといずれも軍の意向に反することであり、その後の軍のインドに対する姿勢に影響し、パ印関係悪化の要因のひとつと

考えることもできる。バージュワは陸軍参謀長就任後間もなく、インドとの関係改善に意欲を見せた。今後、政軍関係の改善とあわせて期待される。

### 「女性のための立法」(Pro-women legislation)の成立

6月14日、イスラーム・イデオロギー会議(CII)が、女性が家族の名誉を汚したという理由で家族の男性によって殺害されるいわゆる「名誉殺人」は、パキスタンの法律、イスラーム法いずれにも反している、との判断を示した。男性が親族の不道徳を目撃して「感情的反発」を持ったとしても、人を殺すことは許されないと明言した。この判断を受けて、7月21日に上下両院の委員会の満場一致の承認を経て、10月6日反名誉殺人法案と反強姦法案が下院を通過した。前者は被告に終身刑が、後者は被告に死刑が科されうる。名誉殺人の被害は現在でも年間500人と言われ、2015年にも同様の法案が提出されたが、期限内に下院を通過できず廃案になっていた。

### パナマ文書の影響

4月にPPP、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)ともに党首もしくはその親族がモサック・フォンセカ法律事務所の顧客であったことから、いわゆるパナマ文書の流出によって、彼らが海外に複数の会社をもち膨大な資産を有していることが暴露され、政治家への国民の嫌悪感を改めて広げることになった。野党パキスタン正義運動党(PTI)のイムラン・ハーンは、海外に膨大な資産を保有すること自体がパキスタンの政治家としての資格を疑わせるとして、ジャマアテ・イスラーミー(JI)とともに批判のキャンペーンを張った。この一件は、与党と野党第1党がともに追及を避けたい問題であるだけに、2大政党の政争の具にはなっていないが、PTIとJIが今後最高裁を巻き込んで追及を強める可能性がある。

(井上)

## 経 済

### 2015/16年度の経済概況

パキスタンの2015/16年度(2015年7月～2016年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は4.7%で、前年度4.0%よりわずかに伸びたが、目標の5.5%には届かなかった(*Economic Survey* [経済白書], 2016年6月2日)。国際石油価格の下落、消費者物価指数(CPI)の安定、利子率の低下、エネルギー危機の改善、治安の改善など、好材料がそろったなかで、パキスタン経済を支える農業部門が伸び悩んだ結果である。セクター別では、農業部門が0.2%減、工業部門が6.8%増、サービス業部門が5.7%増(いずれも対前年度比)であった。パキスタンは、農業がGDPの約20%を、労働人口の約40%を占める農業国である。さらに、製糖をはじめとする食品と繊維が製造業の約40%を占めるなど、パキスタンの主要農作物に依存した産業構造となっている。

農業部門の伸び悩みは、天候に起因した害虫により綿花の収穫が落ち込んだことが最大の要因である。天候といった外的条件に大きく左右されるパキスタン農業の脆弱性があらわとなった。工業部門の伸びは、上記のような一般的なマクロ経済指標の改善のほか、後述するCPEC事業に関連した建設部門やその他関連部門の需要が伸びたこともある。建設部門は対前年度比13.1%増と、前年度に比べて2倍の伸びを記録した。また、マクロ経済指標に直結した財政および金融政策のみならず、実体経済に直接働きかけた政策についても評価すべきだろう。具体的には、長期的かつ年間10億ドル規模の液化天然ガス(LNG)の輸入がカタール政府との間で合意された(2月10日)ことでガスの安定供給が可能となったこと、2015年1月からパンジャーブ州で始まったApna Rozgar Scheme(青年自営業者のための融資プログラム)が軌道に乗り、商業車の需要が増加したことなどが挙げられよう。

貿易収支赤字は対前年度比5.3%増と前年度の同4.8%増よりさらに悪化した。輸入が対前年度比3.1%減であったにもかかわらず、輸出が同8.7%減と前年度の同1.5%減よりさらに減少したためである。輸出の伸び悩みは、繊維製品輸出の落ち込みによるところが大きい。パキスタンの輸出は約60%が繊維製品で占められているように、輸出製品構成の多様化が進んでいない。繊維製品の国際価格の伸び悩みや今後の展望からして、いつまでも繊維製品に依存するのではなく産業



構造のシフトを真剣に模索しなければならないだろう。慢性的な貿易収支赤字の悪化により、安定した海外労働者送金(対前年度比6.4%増)をもってしても経常収支赤字は悪化した一方で、純FDIの倍増、IMFによるEFFプログラムなどにより金融収支は黒字となり、外貨準備残高も史上最高の231億ドルと大幅に増えた。

安定した外貨準備と国際原油価格の下落により、CPIはわずか2.9%とここ数年、とりわけ4年前までは2桁水準であったことと比べて、大幅に下落した。これは47年ぶりの低水準である。とりわけ運輸部門における物価が対前年度比6.9%減と引き下げに貢献した。物価の安定を受けて、パキスタン中央銀行(SBP)は5月21日、政策金利を0.25ポイント引き下げ、5.75%とした。これも1970年代以来の低水準である。これらがパキスタン経済にとって好材料となったことは間違いないが、石油を輸入に頼るパキスタン国内の物価の安定が、国際原油価格という対外的な要素に依存しているという弱みが再確認された面は否定できない。

## IMF と EFF

9月28日、IMFは条件付き融資プログラムであるEFFの最終トランシュ1億200万ドルの供与を承認した。これによりパキスタンは、3年間で粗融資総額61億5000万ドル規模のEFFプログラムを卒業した(IMF Press Release No.16/434)。2013/14年度に始まったIMFからの純融資額は17億5000万ドル(粗融資額61億5000万ドル、過去の借入返済が44億ドル)であった。EFFの前身にあたるSBAは、IMFが融資の条件としていた財政赤字削減という条件が満たされなかったとして、第6次、7次トランシュ合わせて総額約37億ドルが融資されないまま、2011年9月をもって打ち切られていたため、最終トランシュの審査まで、IMFが要求する水準を、すべてではないにしろ融資が承認される程度にはクリアできたことは評価すべきだろう。EFFは国際収支デフォルトの危機から直接的にパキスタンを救済するために始まったが、その完遂がパキスタン国際収支の改善に間接的にも一役買ったことは事実である。IMFが融資を承認したことで、世銀やアジア開発銀行(ADB)といった他の融資機関からの援助が促された。世銀は6月21日、財政改革と貧困層に向けた開発計画のために9億2000万ドルの融資を承認したことをはじめ、2016年を通じて22億8000万ドルの融資を承認した。これは対前年比57%増である。ADBは8月23日、送電設備の改善のため8億1000万ドルの融資を承認したことをはじめ、今後3年間で他のプロジェクトも合わせて総額60億ドルの融資をする用意があるとした。また広く国際金融市場からの資金の調達も可



能となり、10月5日、5年満期イスラーム債10億ドル分の発行を行った。

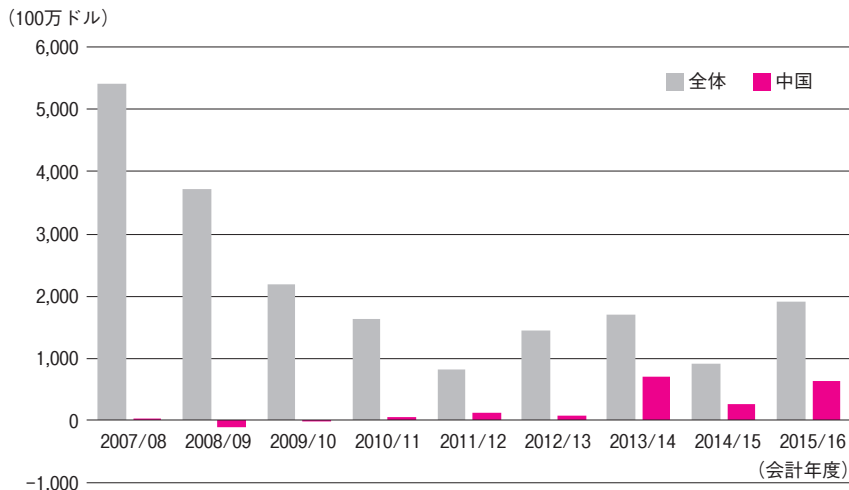
EFFの条件は財政赤字の改善であった。2015/16年度の財政赤字は対GDP比4.6%と、目標4.3%に近い水準に抑えることができた。民営化もそのひとつの手段かつ融資の条件としてIMFは要求しており、プログラムが始まった2013年9月以来、一定の成果は出た。ただ、IMFの要求するような民営化は進まず、四半期ごとの融資条件達成度の審査においても、民営化の遅れのみ条件をクリアしていないと、最後まで批判され続けた。とりわけ、赤字垂れ流しの元凶と言われる、パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)の民営化は、当初の計画から先延ばしされ続け、1月13日、2016年中に民営化を実現する計画をIMFに提出していたが、結局実現されないままEFFプログラムの卒業となった。IMFが予定どおりの民営化が進まなくても融資を承認してきたのは、財政赤字やインフレ率を抑えることができたからであるが、これは、国際原油価格をはじめとする外的な要因に恵まれたことが大きい。対GDP比税収が前年度から1.1ポイント増の10.5%と改善したことは評価すべきだが、国際的にみて最低水準であることに変わりなく、税制改革へのさらなる自助努力が必要だろう。

## CPEC と FDI

2015年4月に460億ドル規模の融資プロジェクトとして発表されたCPECは、2016年12月29日、北京で開催された共同協力委員会において540億ドルへの増額が合意された。CPECの一環としては、5月6日、同プロジェクトのうち最大規模のインフラ工事となる国営中国建築によるペシャーワル＝カラチ高速道路(全長1152キロメートル)の建設の着工式が行われるなど、2016年もいくつかのインフラ関連プロジェクトが着手された。頻繁にエネルギー危機に直面し、停電の問題が深刻なパキスタンにとって、電力関連のプロジェクトにも大きな期待がかけられている。

しかし、総額540億ドルのCPECプロジェクトの規模を考慮すると、中国からのFDI規模は小さい。これは、CPECプロジェクトに関連する資金は、多くが借金の形で融資されているからである。対外債務返済の負担が大きいパキスタンにとって、有利子による貸付ではなく、FDIという形での外貨の流入が望ましいことは明らかである。多くの途上国、とりわけアジア諸国で外貨獲得に貢献してきたFDIの存在感はパキスタンでは非常に小さい。加えて、もともと規模の小さかったFDIが2007/08年度をピークに減少傾向にあり(図1)、FDIの誘致に関する

図1 純FDIの推移



(出所) State Bank of Pakistan, Statistical Supplement, 各号。

の見通しも暗い。その背景には不安定な治安情勢とエネルギー問題などビジネスにとって不利な環境が挙げられるだろう。国際収支危機にたびたび直面するパキスタンにとって、最大の外貨獲得手段である海外労働者送金は中東諸国など受入国の景気に左右され、EFFといった海外からの資金援助については継続性に保証がないことから、いまだ規模の小さいFDIをいかに促進させていくかは大きな課題である。

国際収支全体からみてFDI貢献度はいまだ低いとはいえ、2015/16年度の純FDIは19億ドルで、対前年度比121%増であったことは評価されるべきである。治安が悪くなりにも改善していることや(「国内政治」参照)、エネルギー問題の改善が実際にみられたが、これらが純FDIの伸びにつながったといえるかの判断は時期尚早である。純FDIの伸びのなかでも、中国のシェアが目立っているが、逆に言うと、中国以外の国からのFDIは伸び悩んでいるからである。たとえば、2012/13年度にはわずか6%だった中国の純FDIシェアが、2015/16年度では3分の1を占めている。中国のFDIのうち多くは、CPECの一環かもしくはその効果を期待した電力関連プロジェクト向けである。10月30日、上海電気が、ドバイ資本アブラージ・グループが所有するKエレクトリック社(前身はカラチ電力供給

公社)の66.4%株式を17億7000万ドルで取得することが合意されるなど、パキスタンにとってはここ10年で最大規模の買収事案があった。電力関連が純FDIに占める割合は、2013/14年度、2014/15年度、2015/16年度がそれぞれ4.2%、23.8%、39.5%と右肩上がりである。

FDIをさらに促進するうえでは、安定した電力供給を実現し、外資にとって魅力的なビジネス環境を早急に整えることが重要だろう。この点で期待されているのが、CPECプロジェクトの一環として予定されている、29もの経済特区(Special Economic Zones: SEZs)の創設である。これまで輸出加工区(EPZs)創設といった試みはパキスタンでもなされてきたが、エネルギー安定供給のためのインフラが整備されないなど機能不全となり、ことごとく失敗してきた。SEZsが過去の同様な経済特区とどう違うのかという懐疑的な見方も強いが、CPECの下で深圳経済特区のような成功例を手本にしようとしている点で、過去の失敗とは異なるという楽観的な見方もある。

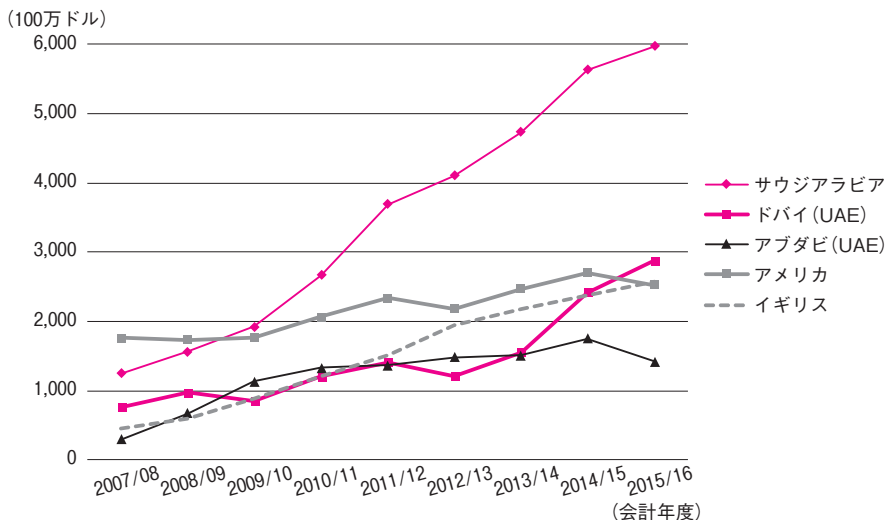
#### 海外労働者送金の鈍化

財・サービス輸出が慢性的に伸び悩むなかで、パキスタン最大の輸出は労働力であるといっても過言ではない。海外労働者送金は、2011/12年度にパキスタン輸出の約60%を占める繊維製品を抜いたが、その後も毎年2桁の水準で伸び続けてきた。また慢性的な貿易収支赤字による外貨準備への下方圧力は、海外労働者送金が上方に押し上げる形で相殺している。

2015/16年度の海外労働者送金の伸びも対前年度比6.4%と相変わらず安定しているが、ここ数年2桁で伸び続けてきたトレンドに比べれば鈍化している。パキスタンにとって最大の出稼ぎ受入国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)といった中東湾岸の石油産出国で、これらの国からの送金が64%を占めているところ、国際原油価格の下落がこれらの産出国の経済にも影を落としていることが大きい。たとえば、サウジアラビアは2016年度予算を対前年度比13.8%減とし、うち建設業と運送業に関しては同62.1%減としたが、これらはパキスタンからの出稼ぎ労働者が主に従事している産業である。

これまででも、中東湾岸諸国に出稼ぎに出ているパキスタン人労働者の間で、給料遅延・未払いや滞在許可証に関連するトラブルの噂は絶えなかったが、2016年には、サウジアラビアの2会社で給料未払いのまま滞在許可証の期限が切れ、8000人ものパキスタン人が労働者収容所に取り残されているという問題が明るみ

図2 受入国別海外労働者送金の推移



(出所) State Bank of Pakistan, Statistical Supplement, 各号。

に出た。8月4日、シャリーフ首相は、取り残されたパキスタン人出稼ぎ労働者に対し、一家族当たり5万ルピー、総額5億ルピーの救済措置を発表した。また政府は、サウジアラビアの労働者収容所に留まっているパキスタン人労働者に対し、食料と医療品を提供することにした。サウジアラビアには、海外在住のパキスタン人のうち4分の1に当たる推定190万人が在住しており、その規模からすると限定的な問題のようである。しかし、2015/16年度のサウジアラビアからの送金の伸びは対前年度比6%にすぎず、2007/08年度以降続けて2桁水準で伸びてきたことと比べれば、全体の傾向と同じく鈍化していることから(図2)、公になっていない同様の問題はあるのかもしれない。

図2を見ると、2015/16年度は、UAEのうちでもアブダビからの労働者送金が減少している一方で、ドバイからの送金は伸びている。UAE全体では、歳入に占める石油の割合が78.6%である一方、アブダビのそれは93%と石油依存度が高いことから、国際原油価格の下落の影響度を推し量ることができよう。国際原油価格といった外的な環境に左右されてしまう海外労働者送金に、パキスタンが外貨獲得を依存していることは、長期的にみて賢明とは言えない。輸出産業の多様化、FDIの誘致を促進するような国内経済の構造改革が必要だろう。(牧野)

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

インド軍の攻撃で死亡した兵士の葬儀で祈る人々(9月29日, AP/アフロ)

## 対 外 関 係

### 対インド関係

#### (1)管理ライン(LoC)の緊張

9月18日にインド側カシミールのウリでインド軍駐屯地に対する武装勢力の攻撃によってインド兵19人が死亡する事件が起こった。インド政府は即座にこの襲撃の背後にパキスタンがいると強く非難し、インドとの関係が深刻に不安定化した。さらに9月29日にはインド軍が「外科手術のように正確な攻撃」(surgical strike)と称して、LoCを越えてパキスタン軍を攻撃し、兵士2人が死亡した。同日、11月9～10日にイスラマバードで予定されていたSAARCの首脳会議延期が発表された。これ以上事態が悪化することを回避すべく、双方の国家安全保障顧問(NSA)、パキスタン側のナサール・ハーン・ジャンジュアとインド側のアジット・ドヴァルが10月2日に電話で会談し、互いに挑発的な発言を控えることで合意した。しかし首相顧問サルタージ・アジーズは、モディ政権下のインドとの間

に事態打開への希望はないと述べ、在インド大使アブドゥル・バシットは、ここまで構築してきた対話に、インドが戻ることはほとんど期待できないなど、悲観的な見通しが述べられた。

その後もパキスタン外務省報道官が、在パキスタン・インド大使館員を RAW と名指ししたり、11月9～10日に予定されていた SAARC 首脳会議が発表どおり延期されるなど、関係改善の見通しは開かれていない。12月25日のシャリーフ首相の誕生日に、モディ印首相が Twitter で、誕生日祝いのメッセージを送った。これがどのような意味をもつかは不明である。

## (2) 亡命バローチ人活動家へのインドによるパスポート発行

1月17日、バローチ共和党(BRP)の指導者ブラハムダグ・ハーン・ブグティが2011年からスイス政府に求めている政治亡命が、最終的に却下され、その後9月になってインドが彼にパスポートを発行すると報道された。同党はパキスタン政府によって非合法化されており、同党の関連組織とされるバローチ共和軍(BRA)はテロ組織に指定されている。彼は2006年に祖父で反政府活動家であったアクバル・ブグティが暗殺されたのちアフガニスタンへ逃れ、2010年からはスイスに滞在して亡命を求めている。

モディ印首相は8月以降、国連や独立記念日の演説で、カシミールに加えバローチスタンにおけるパキスタン政府による人権蹂躪を非難する発言を繰り返すようになっていた。それに対して、パキスタンではサルタージ・アジーズ首相顧問が、モディの演説は内政干渉であるばかりでなく、インド側カシミールで行われている人権蹂躪から世界の目を逸らそうとするものだと、いつもの非難の応酬が交わされたところでもあった。インド政府筋は、ブグティへの措置は中国と戦うダライ・ラマにパスポートを発行したのと同じであるし、インドはかつてムジブル・ラーマンを助けたこともあるなどと述べて、パキスタン政府と対立するブグティへの支持を示唆した。

バローチスタンのナワブ・サナウッラー・ゼヘリ州首相は、ブグティは民族の裏切り者であり、バローチスタン州内でのテロには RAW が関わっていると批判した。パキスタン政府はインターポールを通じて彼を逮捕する意向であると報じられている。バローチスタンが国内でもっとも低開発地域のひとつであることは事実であり、バローチスタンには絶えずパキスタン政府との確執がくすぶっている。インドの情報機関の介入が強調される事態は、今後のインド・パキスタン

関係の推移によって大きな火種となる可能性がある。

### (3) インダス川水利条約(IWT)をめぐる

9月26日、モディ印首相がIWTの見直しを行ったとの報道があった。ウリでの攻撃を受けて、インドのパキスタンに対する強硬な態度の一環と見られる。インドの政府関係者は、これはIWTの評価をするための会議でのことで、首相は賛否両論を検討していると釈明した。

IWTは1960年に締結され、インダス川の東部3川(ピアース川、ラヴィ川、サトレジ川)はインドに、西の3川(インダス川、チュナーブ川、ジェーラム川)はパキスタンに管理権が与えられた。しかしパキスタンの川はまずインドを流れてくるので、インドが灌漑や運送、そして発電にその水を利用することが条項によって許されている。電力需要の高まりを背景に、インドが水力発電所建設計画を実施しつつあり、ダムや運河の建設が進むと、下流域に当たるパキスタンの取水に大きな影響が出る。カシミール問題が悪化しているなか、12月にはパキスタンのマレーハ・ローディー国連大使が、水を「威圧や戦闘手段」として使うことを非難し、「締約国のいずれかが条約を反故にする動きに出た場合、条約自体が覆されてしまうことをIWTは証明するよいケーススタディだ」と主張した。パキスタンは、この協定の仲介者である世銀に対し、インドが進めている2つの水力発電プロジェクトについて仲裁を求めたが、12月13日に、世銀は当面仲裁に入らないと発表し、パキスタンには落胆が広がっている。いまのところインドは条約から離脱はしていないものの、今後、水資源の争奪がカシミール問題とも関連して激しさを増す懸念がある。

### 対アフガニスタン

8月1日から、トルハム国境の新ゲートが開通した。トルハム国境はアフガニスタンとの間でもっとも交通量の多い国境で、1日1万5000~2万台の車両が通行する。2014年から建設が始まっていたが、両国で国境線が合意できず膠着しており、6月にはパキスタンとアフガニスタンの治安部隊同士が衝突し、兵士が4人死亡した。国防省の説明によれば、今回は高レベル対話により解決が図られたとのことである。

一方で、年頭よりパキスタン、アフガニスタン、中国、アメリカの4カ国によるアフガン和平会議が頻繁に行われ、アフガニスタン以外の3カ国は一致してア



## 対インド関係の不安定化

フガンの和平と復興を支援することを確認している。

## 対中国関係

CPEC を中心として中国との関係は変わらず良好で、無人機によるテロリストへの攻撃をめぐってアメリカとの関係が悪化しているなか、パキスタンは後ろ盾として対中依存を深めている。5月21日にアフガン・ターリバーンの指導者ムッラー・アクタル・マンスールが、バローチスタンでアメリカの無人機の攻撃を受けて死亡した件を受けて、中国の洪磊報道官は、国際社会はパキスタンの主権と領土的統合を尊重すべきであると発言した。この無人機による攻撃については、サルタージ・アジーズ首相顧問とラーヒール陸軍参謀長が、明らかなパキスタンの主権の侵害であり、相互の信頼を損ないアフガニスタンの和平プロセスを阻害するものだと非難しており、報道官の発言はパキスタンの立場を支持するものである。

## その他

アメリカとの関係では、依然としてパキスタンの意向に反して無人機による掃討作戦が行われ、関係改善の見通しが立たないが、2月12日にアメリカはパキスタンに対してF-16ジェット戦闘機を8機売却する意向を明らかにした。それと同時に、パキスタンの戦術核兵器の保安対策について懸念を表明した。アメリカ国務省の記者会見でマーク・トナー副報道官は、インドとパキスタンの間の緊張を等しく憂慮しており、両国に対して緊張を緩和するための対話を継続するよう要請したことを明らかにした。カーネギー研究所とスティムソン研究機構による最近の共同研究によれば、インドは毎年5個の核弾頭を生産していると推定されるのに対して、パキスタンは毎年20個を生産する能力があると見積もっている。

(井上)

**2017年の課題**

シャリーフ政権は一応の安定を見せているものの、軍との関係をうまく構築できるか否かが、その安定を維持する鍵となる。当面は、治安の回復という軍・首相双方に共通の目的をもって協力するであろうが、シャリーフの独走が始まれば軍との関係は悪化する。まず2017年1月に軍事法廷の期限が切れた後の対応が大きな注目点である。

過去3年、IMFによるEFFプログラムはパキスタンの外貨獲得にとって直接的間接的に重要な役割を果たしてきた。EFFを卒業した後も、安定した外貨獲得を継続することは重要な課題である。とりわけ世銀やADBといった他の国際開発融資機関からの援助が変わらず継続されるだろうか。またEFF卒業によって、PIAやPSM、および電力送・配電会社の民営化は頓挫したままになるだろうか、この点も注目される。

インドとの関係も結局は軍の意向次第であることは否めない。延期されているSAARC首脳会議の開催が、当面、対インド関係の改善の日安となろう。また、対米関係が冷却化するなか、経済面で中国の支援は今後パキスタンの外交の軸となっていくことが予想される。パキスタンを援護してアメリカの軍事政策を批判する中国は軍にとっても有力な支援者であり、インダス川水利条約の一件を含め、あらゆる局面で関係が深まることが予想される。

(井上：就実大学教授)

(牧野：地域研究センター)

1月2日▶インド側カシミールのパターンコートで空軍基地襲撃事件。

11日▶アフガン和平4カ国(パキスタン、アフガニスタン、中、米)会議(イスラマバード)。

▶パキスタン証券取引所が開所。カラチ、ラホール、イスラマバード各取引所を統合。

13日▶クエッタで爆弾テロ。少なくとも15人死亡。

▶パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)を2016年中に民営化する計画をIMFに提出。

17日▶バローチ共和党ブラハムダグ・ハーン・ブグティの難民申請をスイス政府が却下。

18日▶アフガン和平4カ国会議(カーブル)。

20日▶チャールサッタのバーチャーハーン大学で襲撃事件。

▶シャリーフ首相、第46回世界経済フォーラム(ダボス)会議出席のためスイス訪問(～25日)。

26日▶ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長が任期(11月まで)延長の噂を全面否定。

2月6日▶アフガン和平4カ国会議(イスラマバード)。

10日▶首相、カタール訪問。2031年までの液化天然ガス(LNG)の輸入(年間10億<sup>ドル</sup>規模)について合意。

14日▶ハヤタバードの住宅街のモスクで自爆テロと銃撃。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行を認めた。

23日▶アフガン和平4カ国会議(カーブル)。

25日▶ラーヒール陸軍参謀長が「アズブの一撃」作戦最終段階の開始を命令。

3月3日▶ムスタファ・カマルが統一民族運動(MQM)を出て、パキスタン国民党を結成。

7日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)

州シャブカダルで裁判所をねらった自爆テロ。少なくとも13人死亡。

16日▶最高裁が、ムシャッラフの名を Exit Control List から外すという、シンド高裁の決定を支持。

▶ペシャーワルでテロ。少なくとも15人死亡。

▶トルクメニスタン大統領来訪(～17日)。

17日▶パ印事実上の外相会談(ネパール)。

23日▶モディ印首相が、パキスタン・デーに祝辞。二国間対話に意欲表明。

25日▶IMF、拡大信用供与措置(EFF)の第11次トランシュ約5.02億<sup>ドル</sup>供与を承認。

27日▶グルシャネ・イクバル公園で自爆テロ、72人死亡。

29日▶アジア開発銀行(ADB)、高速道路修繕のため、2億<sup>ドル</sup>融資を承認。

4月3日▶2日からの豪雨で、少なくとも53人が死亡。

4日▶いわゆる「パナマ文書」の流出で首相らの親族の海外資産について報じられる。

11日▶パキスタン正義運動党(PTI)のイムラン・ハーンがテレビでシャリーフ首相辞任を求める演説(パナマ文書に関連して)。

21日▶2人の現職の将軍を含む6人の軍人が汚職を摘発されて解任。

25日▶アフガン・ターリバーンの代表団が来訪(イスラマバード)。

28日▶スワートの女性権利運動家タバスム・アドナンがネルソン・マンデラ賞受賞。

5月6日▶中パ経済回廊(CPEC)事業で最大規模のインフラ工事、国営中国建築によるペシャーワル=カラチ高速道路建設の着工式。

11日▶首相、中央アジア・南アジア電力プロジェクト(CASA-1000)立ち上げのため、タジキスタン訪問。タジキスタンとキルギス

タンがパキスタンとアフガンに電力1300MWを供給することに。

18日▶アフガン和平4カ国会議(イスラマバード)。

19日▶日本、ゲイツ財団と連携し、ポリオ撲滅のため、63億円借款に合意。

21日▶アフガン・ターリバーンの指導者ムッラー・アクタル・マンスールが、アメリカの空爆によりパキスタン領内で死亡。

▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を0.25%引き下げ5.75%に。

25日▶アフガン・ターリバーンの新指導者として、ムッラー・ハイバトゥッラー・アクンドゥザーダ師が指名される。

31日▶首相、心臓バイパス手術を受ける。

6月2日▶ダール財務相、経済白書発表。

3日▶財務相、2016/17年度予算案発表。

▶世銀、パンジャブ州の教育向けに3億<sup>ドル</sup>融資を承認。

9日▶中国の洪磊報道官が、アメリカの無人機攻撃を念頭に、国際社会はパキスタンの主権と領土を尊重すべきと発言。

12日▶トルハム国境でパ軍、アフガン軍が小競り合い。13日に停戦。

14日▶イスラーム・イデオロギー会議(CII)が、「名誉殺人」はシャリーアに反するとの見解を示す。

▶モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)、パキスタン指数を新興国指数に格上げ。

19日▶パキスタン人民党(PPP)のウェブサイトがCyber Haxorsと名乗るグループの侵入を受け、パナマ文書に関してアースイフ・アリー・ザルダリとビラーワル・ブットー批判メッセージが掲載される。

▶TTPの元首長故ハキームッラー・メヘスードの弟と叔父を含む7人が、パキスタン

の治安当局に投降。

21日▶世銀、財政改革と開発計画のため9.2億<sup>ドル</sup>融資を承認。

22日▶カラチ高裁裁判長サッジャード・アリー・シャーの息子アワイスが誘拐される。7月19日、軍の作戦によりKP州で救出。

▶スーフィーの歌手アムジャド・サブリ氏がカラチ中心部で銃撃を受けて死亡。

23日▶上海協力機構首脳会議(～24日、タシケント)。パキスタン加盟後では初の開催。

24日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)初の年次総会(～25日、北京)。初融資案件として、ADB、イギリスと連携し、パキスタン高速道路建設向け融資(2.34億<sup>ドル</sup>規模。うち0.34億<sup>ドル</sup>はイギリス政府からの無償分)を合意。

27日▶宗教指導者が加盟するウンマ進歩機構がトランスジェンダーの結婚は合法とするファトワを发出。

▶IMF、EFF第12次トランシュ約5億<sup>ドル</sup>供与を承認。

28日▶モディ印首相が、パキスタンに対する警戒を続けざるをえないと発言。

▶ADB、国有企業改革のため、3億<sup>ドル</sup>融資を承認。

▶世銀、バローチスタン州の水資源管理のため、2億<sup>ドル</sup>融資を承認。

30日▶パキスタンに居住するアフガン難民の滞在期限を6カ月延長。150万人が該当。

7月3日▶KP州、2日夜からの洪水で3日までに少なくとも43人死亡。

12日▶2014年にベシャーワルの軍公立学校(APS)襲撃テロの犯人がアフガニスタン・ナンガハル州でアメリカの無人機攻撃で死亡。

13日▶オリックス、パキスタンのイスラーム金融2社を10億円で買収を発表。

21日▶両院会議で反名誉殺人法、反強姦法承認。

22日▶アーザード・ジャンムー・カシミール(AJK)議会選挙。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が41議席中31議席獲得し勝利。

29日▶ムラード・アリー・シャー、シンド州首相に任命される。

8月1日▶アフガニスタンとのトルハム国境に新しいゲートが開通。

4日▶首相、サウジアラビアで給料未払いのまま滞在許可証が切れ、労働者収容所に取り残されたパキスタン人出稼ぎ労働者8000人に対し、一家族当たり5万<sup>ルビ</sup>、総額5億<sup>ルビ</sup>の救済措置を発表。

7日▶クエッタでカスィー法曹協会理事長が銃撃され死亡。

8日▶クエッタの病院で自爆テロ。70人以上死亡。

11日▶首相府は、国家行動計画(NAP)遂行を監督するために連邦政府と州政府の職員からなる高レベルの委員会を設置すると発表。

16日▶PTI イムラン・ハーン党首が首相資格剥奪のため最高裁に訴えると記者会見。

22日▶アルターフ・フセイン MQM 党首が、ロンドンでパキスタンを中傷する演説を行う。

23日▶MQM のファルーク・サッタルが会見し、事実上のアルターフ・フセインからの決別を表明。

▶ ADB, 送電部門に8.1億<sup>ドル</sup>融資を承認。

▶ Pakistan Gas Port 社(LNGの輸入港としては2番目に大きな港を建設)、新たな設備購入を発表。

24日▶アルターフ・フセインが、ラビータ委員会(党執行部)へ指導権を移すことを承認。

26日▶カラチ各所のMQM事務所が撤去される。

9月5日▶アメリカ国務省国別レポートでパ

キスタン国内のテロ件数は2014年から2015年に45%減少したと報じられる。

8日▶インドがASEAN首脳会議(ビエンチャン)で、パキスタンは南アジアでのテロを先導している唯一の国と非難。

9日▶パキスタン外務省ザカリヤ報道官が、パキスタン国内でのテロリストの活動にインドが資金提供している証拠があると述べた。

14日▶ガーニー・アフガン大統領、イラン、インドによるチャーバーハル港の活用を支持。

16日▶パロチ共和党のブグティがインドのパスポートを取得する旨報じられる。

18日▶インド側カシミールのウリで武装勢力が駐屯地を襲撃、インド兵19人死亡。

▶首相、訪米(～22日)。第71回国連総会出席のため。19日、ケリー米国務長官と会談。21日、国連総会で演説し、カシミールにおけるインドの残虐行為について言及。

20日▶世銀、タルベラダム水力発電のため、追加で3.9億<sup>ドル</sup>融資を承認。

24日▶AJKのシャー・グーラム・カーディル大統領代行が、インドはパキスタンに戦争を強要しようとしている、と発言。

28日▶IMF、EFF最終トランシュ約1.02億<sup>ドル</sup>供与を承認。これにより3年間で粗融資総額61.5億<sup>ドル</sup>のEFFを卒業。

29日▶インド軍が管理ライン(LoC)を越えてパキスタンに侵入し攻撃。パ兵士2人死亡。

30日▶パキスタン政府が南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の延期を発表。

10月2日▶パキスタンとインドの国家安全保障顧問が電話で、緊張緩和の方法を協議。

4日▶インドのカシミール攻撃に対し、与野党が団結してカシミールの自決権を求めると首相が声明。

5日▶5年満期イスラーム債10億<sup>ドル</sup>分発行。

6日▶反名誉殺人法、反強姦法が下院通過。

8日▶パローチスタン州ボランでラーワルピンディー行き鉄道が爆破され、7人死亡。

25日▶クエッタの警察官養成大学が襲撃を受け62人死亡。

27日▶PTI イムラン・ハーンが11月2日に首都を封鎖させようと呼び掛け、活動家が12人逮捕される。

▶ADB, 風力発電部門に7500万ドル融資を承認。

29日▶ベルヴェーズ・ラシード情報・放送・国家遺産兼法務・司法相が辞任。

30日▶上海電気, ドバイ資本アブラージ・グループが所有するKエレクトリック社(前身はカラチ電力供給公社)の66.4%株式を17.7億ドルで購入に合意。

11月1日▶最高裁がPTIの求めに応じてパナマゲートの調査委員会設置を約束。

4日▶仏ルノー社, 1億ドル規模のFDIにより, 2018年までの工場建設を発表。

6日▶パローチスタン州, ガダニ海岸タンカー解体現場で爆発・火災。少なくとも26人死亡。

7日▶シンド州対テロ局(CTD)が, 6月にアムジャド・サブりを殺害したギャングを逮捕したと発表。

12日▶パローチスタン州でテロ。少なくとも30人死亡。IS(「イスラーム国」)が犯行声明。

13日▶首相, グワーダル港における貿易活動開始式に出席。

21日▶LoC沿いで交戦, 4人死亡, 10人負傷。

23日▶AJKのニーラム渓谷のLoC付近で, バスがインド軍からの砲撃を受けて乗客少なくとも8人が死亡。

▶LoCでインド軍とパ軍が交戦し, インド側7人パ側3人の兵士が死亡。

▶ADB, 自然災害対策のため, 2.04億ドル

融資(うち0.03億ドルはオーストラリア政府からの無償分)を承認。

24日▶ADB, KP州の農業インフラ部門に8600万ドル融資を承認。

▶ADB, シンド州の官民協力投資のため, 1.24億ドル融資(うち0.19億ドルはイギリス政府からの無償分)を承認。

25日▶ADB, フランス政府とクリーンエネルギー投資のため, 4.4億ドル融資を承認。

26日▶新陸軍参謀長および統合参謀本部議長候補者が報じられる。

29日▶シャリーフ首相は, カマル・ジャーヴェード・バージュワ中將を陸軍参謀長に, ズベイル・ハヤート中將を統合参謀本部議長に任命。

30日▶バージュワ新陸軍参謀長がLoCの緊張は間もなく収束するとの見通しを述べた。

12月1日▶トランプ米次期大統領とシャリーフ首相が電話会談。

3日▶アジーズ首相顧問(外務)がハート・オブ・アジア会議のため訪印(〜4日)。

7日▶PIA機アボッターバード近郊で墜落。乗客・乗員47人死亡。

23日▶PPPのザルダリ共同総裁が, ドバイ, ロンドン滞在から18カ月ぶりに帰国。

24日▶密造酒で39人死亡。

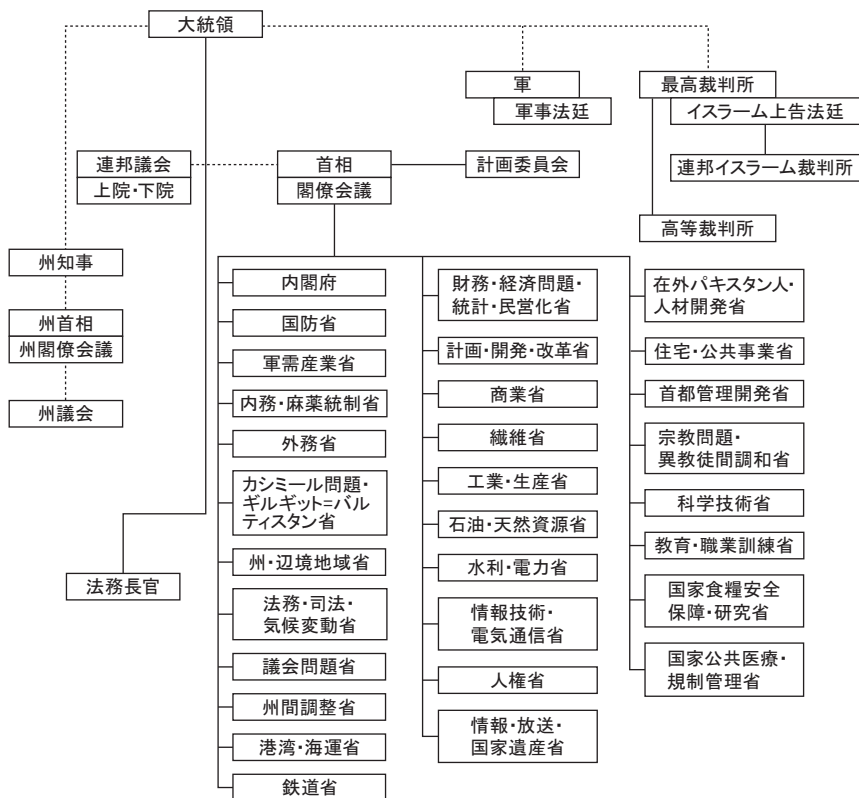
25日▶モディ印首相がシャリーフ首相にTwitterで誕生日メッセージを送る。

27日▶パキスタン, 中国, ロシアは高級事務レベル会合で, 引き続きアフガニスタン和平を支援することで合意。

▶森永乳業, パキスタンで粉ミルク生産合弁会社設立を発表。出資額は約8億円。

29日▶CPEC第6次共同協力委員会(北京)。道路建設向けに10億ドルの長期低利融資を含む540億ドルへの融資増額に合意。

① 国家機構図(2016年12月末現在)





② 政府等主要人物(2016年12月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)<sup>1)</sup>
2. 連邦政府閣内大臣  
首相兼外務兼繊維  
Muhammad Nawaz Sharif (PML-N)  
法務・司法・気候変動  
Zahid Hamid (PML-N)  
商業 Khurram Dastgir Khan (PML-N)  
軍需産業兼科学技術  
Rana Tanveer Hussain (PML-N)  
財務・経済問題・統計・民営化  
Muhammad Ishaq Dar (PML-N)  
住宅・公共事業  
Akram Khan Durrani (JUI-F)<sup>2)</sup>  
水利・電力兼国防  
Khawaja Muhammad Asif (PML-N)  
人権 Kamran Michael (PML-N)  
工業・生産  
Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)<sup>3)</sup>  
州間調整 Riaz Hussain Pirzada (PML-N)  
内務・麻薬統制  
Chaudhry Nisar Ali Khan (PML-N)  
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン  
Muhammad Barjees Tahir (PML-N)  
国家食糧安全保障・研究  
Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)  
在外パキスタン人・人材開発  
Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)<sup>4)</sup>  
石油・天然資源  
Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)  
計画・開発・改革 Ahsan Iqbal (PML-N)  
港湾・海運 Mir Hasil Khan Bizenjo (PML-N)  
鉄道 Khawaja Saad Rafiq (PML-N)  
宗教問題・異教徒間調和  
Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)

州・辺境地域

Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch  
(PML-N)

3. 首相顧問

外務(事実上の外務大臣, 連邦大臣扱い)

Sartaj Aziz  
Ameer Muqam  
Jam Mashooq Ali  
Irfan Siddiqui

4. 国務大臣

(不特定) Usman Ibrahim (PML-N)  
教育・職業訓練兼内務・麻薬統制  
Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)  
首都管理開発

Tariq Fazal Chaudhry (PML-N)  
情報技術・電気通信

Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)  
情報・放送・国家遺産

Maryam Aurangzeb (PML-N)  
国家公共医療・規制管理

Saira Afzal Tarar (PML-N)  
議会問題 Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)

石油・天然資源 Jam Kamal Khan (PML-N)  
宗教問題・異教徒間調和

Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)  
水利・電力 Abid Sher Ali (PML-N)

5. 首相特別補佐

高等裁判所弁護士(国務大臣扱い)

Khawaja Zaheer Ahmed  
外務(国務大臣扱い) Syed Tariq Fatemi  
首相特別補佐(国務大臣扱い) Musadik Malik  
首相特別補佐(国務大臣扱い)

Imtiaz Ahmed Shaikh

首相特別補佐兼投資庁長官 Miftah Ismail  
航空管制(名誉職) Capt. Shujaat Azim  
内務(連邦大臣扱い) Syed Asif Kirmani  
人権(国務大臣扱い) Zafarullah Khan  
憲法問題(国務大臣扱い) Sherjeel Adnan Sheikh  
財務(国務大臣扱い) Haroon Khan

## 6. 計画委員会

議長 Muhammad Nawaz Sharif 首相  
副議長 Ahsan Iqbal 計画・開発・改革相

## 7. 州知事・州首相

パンジャブ州知事  
Muhammad Rafique Rajwana (PML-N)  
同州首相  
Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)  
シンド州知事  
Justice (R) Saiduzzaman Siddiqui  
同州首相 Syed Murad Ali Shah (PPP)<sup>5)</sup>  
ハイバル・パフトゥーンハー州知事  
Iqbal Zafal Jhagra (PML-N)  
同州首相 Pervez Khattak (PTI)<sup>6)</sup>  
バローチスタン州知事  
Muhammad Khan Achakzai (PkMAP)<sup>7)</sup>  
同州首相  
Nawab Sanaullah Khan Zehri (PML-N)  
ギルギット＝バルティスタン州知事  
Mir Ghazanfar Ali Khan  
同州首相 Hafiz Hafiz-ur-Rehman (PML-N)

## 8. 国軍要人

統合参謀本部議長 Zubair Hayat (陸軍大将)  
陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍中将)  
海軍参謀長 Muhammad Zakaullah (海軍大将)  
空軍参謀長 Sohail Aman (空軍大将)  
三軍統合情報局 (ISI) 長官

Naveed Mukhtar (陸軍中将)

## 9. 最高裁判所

長官 Mian Saqib Nisar

## 10. 法務・検察

法務長官 Ashtar Ausaf Ali

## 11. 中央銀行

総裁 Ashraf Mahmood Wathra

(注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz): パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

2) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者党ファズル派

3) NPP (National People's Party): 国家人民党

4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派

5) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党

6) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf): パキスタン正義運動党

7) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party): パフトゥーンハー国家人民党

# 主要統計 パキスタン 2016年

## 1 基礎統計<sup>1)</sup>

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	180.71	184.35	188.02	191.71	195.40
労働力人口(100万人)	59.33	60.35	60.09	64.04	-
消費者物価上昇率(%)	11.01	7.36	8.62	4.53	2.86
失業率(%)	6.0	6.2	6.0	5.9	-
為替レート(1ドル=ルピー)	89.24	96.73	102.86	101.29	104.24

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2015-16*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 <sup>1)</sup>	2015/16 <sup>2)</sup>
消費支出	18,630,459	20,554,949	23,100,132	25,006,328	27,205,529
政府	2,102,628	2,463,120	2,708,918	3,011,195	3,506,665
民間	16,527,831	18,091,829	20,391,214	21,995,133	23,698,864
総固定資本形成	2,701,458	2,990,126	3,280,822	3,815,822	4,028,202
在庫増減	320,744	385,171	402,701	439,890	473,566
財・サービス輸出	2,485,097	2,972,178	3,081,312	2,910,171	2,573,396
財・サービス輸入	4,091,258	4,489,767	4,696,162	4,679,106	4,682,788
国内総生産(GDP)	20,046,500	22,412,657	25,168,805	27,493,105	29,597,905
海外純要素所得	1,035,707	1,161,607	1,428,227	1,674,811	1,868,679
国民総生産(GNP)	21,082,207	23,574,264	26,597,032	29,167,916	31,466,584

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2015-16*。

## 3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 <sup>1)</sup>	2015/16 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	2,048,794	2,103,600	2,156,117	2,210,647	2,206,357
鉱業・採石	283,727	294,727	298,856	310,715	331,853
製造業	1,252,670	1,313,365	1,387,556	1,441,679	1,513,752
建設業	223,429	225,840	239,310	254,251	287,569
電気・ガス	224,490	165,275	164,054	183,700	206,067
運輸・通信	1,254,126	1,304,697	1,355,570	1,421,265	1,479,021
卸売・小売	1,746,511	1,808,124	1,894,410	1,944,253	2,033,100
金融・保険・不動産	918,174	966,934	1,006,521	1,054,527	1,109,541
行政・国防	632,130	703,717	723,823	758,746	843,211
社会・地域サービス	886,204	932,776	990,839	1,049,878	1,119,564
国内総生産(GDP)	9,470,255	9,819,055	10,217,056	10,629,661	11,130,035
GDP成長率(%)	3.84	3.68	4.05	4.04	4.71

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2012/13		2013/14		2014/15		2015/16	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北 ア メ リ カ	3,749	1,759	3,946	1,945	3,925	2,213	3,718	2,416
ア メ リ カ	3,533	1,618	3,712	1,747	3,697	1,783	3,501	1,777
ヨ ー ロ ッ パ	6,375	5,469	7,211	5,625	7,144	5,809	6,949	5,988
イ ギ リ ス	1,253	712	1,572	592	1,582	604	1,580	622
ア ジ ア	11,837	35,122	11,286	35,568	10,138	35,147	7,968	32,895
中 国	2,609	6,642	2,418	7,726	2,169	10,395	1,670	12,099
日 本	167	2,037	199	1,784	182	1,685	176	1,825
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	488	3,456	496	4,466	450	3,596	417	2,107
U A E	2,139	8,649	1,740	7,370	1,016	6,729	821	5,497
そ の 他 の 地 域	2,499	2,600	2,667	1,935	2,460	2,657	2,152	3,386
合 計 <sup>1)</sup>	24,400	44,950	25,110	45,073	23,667	45,826	20,787	44,685

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 <sup>1)</sup>
経 常 収 支	-4,658	-2,496	-3,130	-2,709	-3,262
貿 易 収 支	-18,957	-16,919	-19,240	-20,154	-21,220
財 ・ サ ー ビ ス 輸 出	29,731	31,526	30,423	29,969	27,363
財 ・ サ ー ビ ス 輸 入	48,688	48,445	49,663	50,123	48,583
所 得 収 支	-3,245	-3,669	-3,955	-4,595	-5,346
移 転 収 支	17,544	18,092	20,065	22,040	23,304
資 本 金 融 収 支	4,738	2,805	3,552	2,725	3,240
直 接 投 資	744	1,258	1,572	850	1,882
証 券 投 資	-144	26	2,762	1,882	-433
そ の 他	-292	-3,009	2,503	4,588	6,452
外 貨 準 備 増 減 ( - 増 )	4,430	4,530	-3,285	-4,595	-4,661
誤 差 脱 漏	-80	-309	-422	-16	22

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

## 6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 <sup>1)</sup>
連 邦 政 府 ・ 全 4 州 総 財 源	2,566.5	2,982.4	3,637.3	3,931.0	4,447.0
連 邦 政 府 ・ 全 4 州 総 支 出	3,936.2	4,816.3	5,026.0	5,387.8	5,796.3
連 邦 政 府 ・ 全 4 州 財 政 赤 字 総 計	1,369.7	1,833.9	1,388.7	1,456.8	1,349.3
赤 字 補 填 手 段					
海 外 借 入	128.7	-1.7	511.7	181.0	370.5
国 内 非 銀 行 借 入	529.4	378.0	553.3	366.1	191.8
国 内 銀 行 借 入	711.7	1,457.5	323.7	892.1	787.0
民 営 化	0.0	0.0	0.0	17.5	0.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。